

なかの



市議会だより

1月号

2022年(令和4年)

1月5日発行

No.67

発行 長野県中野市議会 編集 中野市議会だより編集委員会

●ホームページ <https://www.city.nakano.nagano.jp/> ●Eメール gikai@city.nakano.nagano.jp

謹賀新年

寅年



奈良家の土人形「とら」

●市政一般質問	意見書案	事件案	予算案	条例案	●議案件数及び議決内容	会期	閉会	開会
						16日間	12月14日	11月29日
24件	2件 可決	4件 可決	1件 修正可決	6件 可決	15件 可決			

12月定例会



新年のごあいさつ



中野市議会議長
町田 博文

明けましておめでとうございます。
市民の皆様には、輝かしい新春を健やかに迎えのことと心からお慶び申し上げますとともに、日頃より、市政発展のために多大なるご理解とご協力を賜っておりますことに、心よりお礼申し上げます。

昨年は、新型コロナウイルス感染症第3波の襲来で始まりましたが、7月に東京オリンピック、8月にはパリリンピックが開催され、ほぼ無観客となりましたが、両大会において日本史上最少のメダリストの誕生や女子種目のメダル獲得が話題となり、日本のみならず、世界の人々に感動を与えていただきました。

また、アメリカ・メジャーリーグではエンゼルスの大谷翔平選手がMVPをはじめ、数々のタイトルを獲得し、日本のプロ野球では中野市出身である横浜DeNAの牧秀悟選手が新人特別賞を受賞しました。牧選手には今シーズンも、中野市民がわくわくするような活躍をされることをご期待いたします。さて、昨年イギリスで開催されたCOP26において、産業革命前からの

気温上昇幅を1.5℃に抑えることが目標とされました。政府は2020年に、2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする「カーボンニュートラル」を目指すことを宣言しています。

中野市では2019年、「中野市バイオマス産業都市構想」を策定し、国からバイオマス産業都市に認定され、現在、進められている「使用済きのこ培地バイオガス化プロジェクト」は、二酸化炭素の削減、循環型社会の形成を促進する事業でありますので、市議会も市長と共に支援してまいりる所存でございます。

本年は、4月に市議会議員選挙、7月に参議院議員選挙、8月には県知事選挙が行われます。これからの中野市を担っていただく若い皆様には、住みやすく、そして住み続けたい中野市にするため、ぜひ投票していただきたいと思っております。

また、新型コロナウイルスの新しい変異株の流行が懸念されております。皆様には3回目のワクチン接種と引き続きの感染予防に努めていただくようお願いいたします。

新春にあたり、市民の皆様のご支援、ご協力をお願い申し上げますとともに、本年が皆様にとつて幸せで、実りある、良い年となりますことを心よりご祈念申し上げます。新年のごあいさつといたします。



中村 秀人

市営住宅の現状と将来について

質問 施設入居者の状況は。

答弁 管理戸数が全8団地で331戸。現在の入居者は265戸で入居率は80%である。そのうち高齢者世帯は151世帯で全体の57%、高齢者の単身世帯は92世帯で全体の35%となっており、所得要件の月額所得以下の世帯は222世帯で全体の84%となっている。

質問 入居者募集および実際に入居できている状況は。

答弁 本年の募集状況は、応募数が27世帯、入居世帯数は12世帯である。

質問 東山第一団地の整備計画の進捗状況は。

答弁 現在、中野市営住宅等整備計画検討委員会において整備手法の検討を行っており、本年度中に結論を出す予定としている。

質問 整備について全入居者に意向調査をするべきではないか。

答弁 計画の詳細が決定した段階で、意向調査を行いたいと考えている。

質問 入居者および環境に配慮した更新計画とするべきではないか。

答弁 バリアフリー住宅や単身世帯向け住宅など、社会情勢を踏まえるとともに、周辺環境への影響を十分

考慮して、住宅整備を進めていきたいと考えている。

災害に備えるための消防団員等の体制について

質問 分団再編、また、コロナ禍においても団員の士気高揚はされているのか。

答弁 団幹部の会議を毎月開催し、出動体制および行動計画等の具体的な災害対応の研究や、コロナ禍でも行える訓練を自ら企画して実施するなど活気ある団活動を行っている。

質問 災害に備えたポンプ資機材および篠井川排水機場の定期点検の状況と操作時のトラブルの実態は。

答弁 消防ポンプ自動車および小型動力ポンプの点検は、毎月7日の市民防火の日に各部で自主点検を行っているほか、年1回業者による点検を実施している。排水ポンプについては、水防訓練に合わせて作動点検を行っている。篠井川排水機場については、国が実施する点検のほか、本市においても年間9回の自主点検を行っている。操作時のトラブルについては、これまでのところ、問題となるような事例は発生していない。

質問 新入団員および女性団員を増員するための特典付与の考えは。

答弁 団員が物品購入時に特典が与えられる「信州消防団員応援ショップ事業」の周知と、協賛店舗等の拡大に引き続き取り組んでいきたい。



中村 明文

長野県教育委員会の高校再編計画について

質問 中野市に計画される高校は1校となり、総合学科新高校とされた案に対して、地域の高校として育てる必要があるかどうか。

答弁 新設される総合学科高校を地域の高校として育てることについては、ますます加速する少子化時代に対応した学びの環境の実現と地域の実情を踏まえ、県教育委員会において十分検討されているものと認識している。なお、市内で1校となるため、幅広く進路を選択できる高校であることが重要であると考えている。

質問 高校再編後の跡地利用を今から検討が必要と考えるかどうか。

答弁 今後のまちづくりに大きく関わるため、市としては新高校再編実施計画懇話会の議論を注視しつつ、必要な検討をしていきたい。

人口減少対策について

質問 人口減少対策としてのUIJTアーン促進の考えは。

答弁 UIJTアーンの促進については、商工観光課のいろいろな田舎

暮らし推進係で移住相談やオーダーメイド観光ツアー等の事業を推進している。本年10月から移住促進をミッションとする地域おこし協力隊員を採用し、UIJTアーンの促進に努めている。また、東京都のふるさと回帰支援センターでの対面型の移住フェアに参加してPRを行っている。

公共交通機関について

質問 市内のバス等の採算確保が一層難しくなっている公共交通機関への支援についての考えは。

答弁 公共交通機関の利用者は人口減少とコロナ禍により大きな打撃を受けている。売り上げは、長電バスで従来の7割から8割程度、長野電鉄は旅客全体で6割程度になっている。市内タクシーも5割から7割程度で、特に夜間は1割から2割程度の利用となっている。こうした影響への対応として、今後も引き続き公共交通の安定的な運行および維持に必要な支援を行っていきたい。

職員について

質問 令和4年度の正規職員の採用見直しおよび定年延長に伴う令和5年度の新規職員の採用方針は。

答弁 令和4年度正規職員の採用人数は現時点で確定していない。採用方針は計画的な職員採用に努めていきたい。



宇塚 千晶

子どもの貧困について

質問 2019年国民生活基礎調査では、子どもの7人に1人が、また大人1人の子どものがいる現役世帯の2世帯に1世帯が、相対的貧困の状況にある。市内の現状と対策は。

答弁 生活就労支援センター「まいさば中野」に相談に来る家庭からの聞き取りの中で状況把握に努め、保護者の就労支援などのほか、子どもの学習支援や居場所づくりによる孤立化の防止、子ども食堂やフードバンク事業の紹介など、必要な支援に関係機関と連携しながら行っている。

教育・保育環境の充実について

質問 子どもの学ぶ力をつくることは、貧困の連鎖を断つことや、子ども一人一人の能力向上により将来の経済成長・社会保障費削減・地域の活性化などにもつながるため、より質の高い保育や教育を受けられるような取り組みが必要である。小中学校において放課後、土曜日などを活用した学習支援を拡充してはどうか。

答弁 中学校では放課後や夏休み、テスト前期間において学習支援を行

っている。

質問 小学3年生から算数が難しくなりつまづくことで学習意欲が湧かなくなる恐れがある。小学校のうちから対処が重要だと思うがどうか。

答弁 学校長の判断により、個々に応じたきめ細かな学習支援の充実を図っていく。

質問 放課後児童クラブにおいて民間の力を活用し、児童の育成内容の充実を進めては。また、利用料金は所得による応能負担とするなど、経済的配慮や質の向上のため、保護者負担や運営の在り方を検討しては。

答弁 支援員が知恵を出し合い育成支援内容の充実を行う。また、市民の要望も聞き、適正な受益者負担および民営化を含めた運営方法について検討していく。

質問 2018年保育所保育指針の改定で、保育所は「幼児教育を行う施設」と位置付けられた。公立保育所における取り組み状況はどうか。

答弁 各園において長期的・短期的視点から計画を作成し、園児一人一人が主体的に遊べる環境づくりを意識した保育を進めている。

質問 園児が育てた野菜を調理に使う食育や、運動会に向け練習する竹馬など、これまでも非常に良い内容であった。さらに、遊びの中に読み書き、時計の読み方、英語の歌などを意識的に取り入れてはどうか。

答弁 現場の保育士とできるかどうかを一緒に考えていく必要がある。



保科政次

中野市保育所整備計画について

質問 平野保育園の整備計画についてはどうか。

答弁 本市の保育所の整備については、本年8月に策定した中野市保育所整備計画において、保育所を改築する場合に、施設の老朽化、児童数の推移、運営方法等を踏まえることとしており、現時点では、平野保育園の個別の整備計画はない。

質問 今後の整備・運営方針についてはどうか。

答弁 保育所の整備・運営については、保育所を民営化すること、施設整備および運営にあたり、国の補助金が活用できるとともに、保育サービスの向上や保護者の選択肢の拡充が見込まれる。

施設整備にあたっては、民営化も必要な方法の一つと考えている。

民営化を進めるにあたっては、他市町村の先進事例や市内外の民間保育事業者へのヒアリングを行うなど十分に研究を重ねた上で、民営化の基本的な指針を策定し、市民の理解を得ながら進めていきたい。

質問 民営化の説明などをどのように行っていくのか。

答弁 民営化とはどんなことなのか、何が変わって何が変わらないかなど、具体的なことがわかりづらいと聞いているため、きちんと理解いただくためにチラシの配布などでお知らせしていく予定である。

質問 民営化になった場合の保育経営等における指導監督はどのようにされるのか。

答弁 特定教育・保育施設等における指導監督等については、市では、県と連携し、保育所および認定こども園に対し、子ども・子育て支援法および児童福祉法に基づき、実地指導をしている。

また、昨年度に認可した小規模保育事業所については、実地指導ができるように準備を進めているほか、認可外保育施設に対しても、毎年、県が実地指導を行っている。



介護保険事業について



阿部光則

質問 本年8月からの特別養護老人ホーム等を利用する低所得者の居住費・食費に助成してきた介護補足給付費の縮小による影響はどうか。

答弁 今回の改正で負担段階が変更となった方は、11月末で130人、全体の30・4%となり、給付費が年間に換算して千968万円余の減額となる。

質問 本人年収が80万円未満でも、年額にして80万円近くの負担増になる人が出ていると思うがどうか。

答弁 今回の改正は、高齢化が進む中、必要なサービスを提供できるように負担の公平性と持続可能な制度を維持するため、負担能力に応じた見直しである。

質問 地域包括支援センターの外部委託事業の概要とどのような方針で進めるのか。

答弁 認知症相談支援など機能を強化した民間委託型地域包括支援センターを令和5年4月に開所する予定。

旧長丘小学校活用事業について

質問 子育ての拠点として旧長丘小学校の活用事業をどう進めるのか。

答弁 市が施設整備にかかる資金調達を行い、実施事業者が施設整備の設計・工事を行った後、公共施設の指定管理者として維持管理・運営業務を行うDBO方式を予定している。

質問 子育て支援の機能を持つ運営を市直営ではなく、指定管理にする理由は何か。

答弁 「持続可能な行財政運営の推進」に基づき、効果的かつ効率的な達成という観点から判断した。県内他市の関連施設は、約半数が民間事業者により運営されている。

質問 子育て支援が中心課題で、子ども部の関係が見えないのはなぜか。

答弁 連絡を密にして協議している。

補聴器購入及び修理に対する支援について

質問 補聴器購入および修理費の助成等の実情はどうか。

答弁 身体障害者手帳の交付を受けた聴覚障がい者を対象に原則1割の自己負担で補装具費の支援がある。

軽度・中等度の難聴で、18歳未満の方には、その保護者に対し購入および修理費の3分の2に相当する額を助成している。

質問 聴力機能の低下がある高齢者は、認知症が進むと言われている中で、補聴器への支援はどうか。

答弁 軽度・中等度の難聴高齢者の方への助成は、今のところ考えていないが、いろいろな面から研究する。



永沢 清生

未収穫果実等について

質問 未収穫果実の現状と現在の取り組みはどうか。

答弁 未収穫果実が餌となり、畑や集落に害鳥獣を呼び寄せたり、個体数を増やしてしまうといった問題があると認識している。

害鳥による農作物被害および個体数増加を防ぐことを目的として、中野市農作物害鳥獣駆除推進協議会を

通じて、市民に対し害鳥の餌となる未収穫果実の処理をお願いするチラシを配布した。

質問 取り組みの効果は。

答弁 今後、害鳥による農作物被害防止に対する関心が高まることを期待している。

質問 未収穫果実等の複合的被害の実態を把握しているか。

答弁 把握していない。

質問 先進地である飯田市における取り組みを参考にしているか。

答弁 飯田市の取り組みが確認できなかったが、他市町村で先進的な事例があったら参考にしていきたい。



芦澤 孝幸

投票率について

質問 投票率向上への取り組み状況は。

答弁 本年10月31日に執行された衆議院議員総選挙の小選挙区では、55・9%であり、県下19市中16位と低い状況であった。これまで広報なかのや公式ホームページ、フェイスブック、音声告知放送など各メディアを活用した情報発信を行うとともに、大型商業施設や投票所が遠い地域における期日前投票所の開設、公用車による投票所への送迎など、有権者の投票機会の確保と利便性の向上に努めている。

質問 投票所等の変更の考えは。

答弁 投票機会の確保と利便性向上の観点から、十分なスペースがあり、駐車場、スロープ等が整備されている公共施設や、区の集会所などが最適であることから、変更は考えていない。

質問 若者への対策はどうか。

答弁 年代別の投票率で20歳代前半が最も低いことから、新成人に対する啓発物品の配布や新有権者に対する啓発はがきの送付などを行っている。また、県選挙管理委員会と協力

して、市内高等学校等における選挙出前授業など、主権者教育を推進している。

質問 選挙割の考えは。

答弁 選挙制度は、民主主義の根幹であり、政治への意思を表明する場において、選挙割等を推進することは趣旨が異なるものであり、実施は考えていない。

ふるさと寄附金について

質問 今年度のふるさと振興基金の積立状況は。

答弁 本年3月31日現在における基金残高は5億6千887万円余であり、10月末における寄附金額は8億5千381万円余である。

質問 新たな基金設立の考えは。

答弁 寄附金の使途が明確になる等のメリットは承知しているが、今のところ考えていない。

質問 GCF（ガバメントクラウドファンディング／自治体が行う寄附制度）への取り組みに対する考えは。

答弁 寄附の目的が明確なことから、寄附者は自分の関心のある地域の活動に対し、ダイレクトに寄附金を届けることができ、また、自治体は、活動に対する社会的関心の度合いが判断しやすくなることから、必要と思われる事業について、今後検討していく。



松樹 純子

市民の経済的困窮等について

質問 コロナ禍の下、生活困窮相談件数、女性自殺者数の状況は。

答弁 生活困窮相談は、新型コロナウイルス感染症が広がり始めた昨年4月から増えた。原因は把握していないが、女性自殺者も増えた。

質問 「生理の貧困」への対応は。

答弁 本年4月から福祉課および中野市社会福祉協議会の窓口で、生理用品を配布している。配布は、原則1人1回としていたが、当面は制限なく利用いただきたいと考えている。

質問 福祉灯油の詳細は。

答弁 住民税非課税世帯で、75歳以上のみの世帯、65歳以上の1人暮らし世帯、母子世帯などに、灯油購入費を1万円助成するものである。該当すると思われる世帯宛に、来年中1月中旬に申請書を同封した通知を送し、提出された申請書を確認して支給決定になった世帯には、銀行等の指定口座に助成金を振り込む。

質問 生活保護受給者に直接対応するケースワーカーの負担が重いようだが、増員してはどうか。

答弁 社会福祉法の基準に基づく配置のため、増員は考えていない。

市政運営について

質問 小学生との懇談会の成果は。

答弁 多くの児童に市政を身近に感じてもらえる機会となった。子どもの視点から中野市をより良くしたいという強い思いを感じた。

質問 子ども議会、女性議会等を開催してはどうか。

答弁 子ども議会の再開については、今後慎重に判断していく。女性議会の開催は考えていないが、様々な市民の声を聞く機会を考えていく。

質問 民営化の利点、問題点は。

答弁 メリットは施設面で多額の改修費や管理費がかからないこと。また、民間のノウハウやアイデア、スピード感のある実行力を活用することができるとも期待できる。デメリットは運営において採算が取れなくなった場合などに事業が中止となる可能性もあるが、条件を契約に盛り込むことなどによりデメリットの解消が可能であると考えている。

質問 全国的には民営化で住民サービスの低下や従業員の賃金等労働条件劣悪化の事例が報告されている。

答弁 この際、民営化の公共サービスの悪影響に歯止めをかける内容の「公共サービス基本法」の精神に立ち戻って考えてほしいがどうか。

質問 法を肝に銘じていく。

答弁 法を肝に銘じていく。

その他の質問

・投票率向上について



原澤 年秋

農業振興について

質問 使用済みきのこ培地の処理対策に、市はどのように関わるのか。

答弁 土壌改良材や堆肥として農地へすき込んでいくことは把握しており、その量には限界がある。また、現状の搬出先の一部が千曲川の遊水池の対象箇所であることから、処理対策は喫緊の課題と認識している。

質問 市では、中野市バイオマス産業都市構想を策定し、同推進協議会を設置して事業を促進している。今年度、バイオガス化プロジェクトの実現に向け、民間事業者がバイオガス発電事業の基本設計に着手している。市は、この事業化に向けた民間の取り組みに今後も積極的に支援していく。

質問 鳥による農作物の被害実態は。

答弁 昨年度の被害金額は約390万円。

質問 カラスの捕獲檻の活用状況は。

答弁 カラスの捕獲檻は現在未稼働。今後は、中野市農作物害鳥獣駆除推進協議会が、業者への委託により稼働できるように調整している。

質問 産地生産基盤パワーアップ事業の状況はどうか。

答弁 平成30年から3年間の実績は415カ所、総額9億3千188万円余。

本事業は、国の補助事業を活用して実施するもので、ブドウは令和5年度、プラムは来年度までを計画期間としている。今後も、国の予算措置状況を注視し、推進していく。

質問 本年度の凍霜害被害への支援策はどうか。

答弁 J A中野市・J A中野市農政協議会からの要請に対し、凍霜害対策に関連する融資に対しての利子補給をする。市・県民税の減免は、本市の減免措置指針に基づき、損失額が平年の収入額の10分の3以上が対象。徴収猶予措置は、地方税法に基づき、申請により対象とする。

通学路における合同点検結果について

質問 本市における道路の危険箇所の内容と件数はどうか。

答弁 歩道・白線設置要望39件、道路狹隘箇所8件、危険な用水路8件、横断歩道設置要望7件、見通しが悪い箇所7件、信号設置要望6件、交通量が多い箇所5件、その他14件の合計94件。本市が管理する道路の危険箇所は、ハード面の対策が必要な箇所が56カ所あり、うち9カ所は対策を実施済みである。

質問 危険箇所の改善策は。

答弁 歩道の新設などは、財政状況を踏まえ、計画的に整備する。路面標示の設置など、即効性のある対策は、来年度から順次実施する。



高木 尚史

一本木公園について

質問 バラ公園のために普通車80台の駐車場用地2千400㎡の土地取得の経緯と、整備事業費等5千522万円の補正予算案の費用対効果はどうか。

答弁 信州なかのバラまつりのアンケートで、駐車場整備の要望が多くあり、検討を重ね適地を取得するめどが立った。新たな駐車場整備によりバラまつりの際、平日のシャトルバスの運行が不要となるなど、大幅な軽減になる。また、市民体育館、市営野球場でのイベント等の駐車場としても有効利用が期待できる。令和10年度開催予定の国民スポーツ大会の際の駐車場として活用できることから、整備効果は非常に大きいと考える。

質問 現在の駐車場は、バラまつり期間以外は閑散としているが、稼働率はどうか。

答弁 把握していない。
質問 バラまつり期間以外は利用されていない駐車場整備予算は、費用対効果や緊急性と必要性の視点から認められないがどうか。

答弁 集客のための整備であり、効果は出てくると確信している。

原油高対策について

質問 原油高による影響を受ける農業・商工業支援対策はどうか。

答弁 中小企業者を対象としている制度資金があるため、考えていない。

質問 福祉灯油対策の助成について恒久的な要綱を制定してはどうか。

答弁 今後も必要に応じ、随時対応していきたい。

信州なかの未来券と地域支え合い商品券等について

質問 地域支え合い商品券は市民と事業者から好評だった。信州なかの未来券はコロナ禍で事業者を応援するために3弾に渡って実施したが、利用者と事業者の反応はどうか。

答弁 アンケートでは、利用者は地元のお店は大事、定期的にやってほしい、事業者は消費喚起や新規顧客の開拓など売り上げにつながったとの意見があった。一方、仕組みがわかりにくいとの意見があり、信州中野商工会議所では申請や会計処理方法など改善に努めてきたとのこと。

質問 未来券は、事業者から不正な手段によって補助金を受けているが、不正受給事例の実態はないか。

答弁 不正受給はなかったとのこと。
その他の質問
・個別施設計画と市有財産について

議会インターネット録画中継

市議会では、本会議のインターネット録画中継を行っています。

インターネット録画中継は、パソコンのほかタブレットやスマートフォンでいつでも本会議の様子を視聴することができます。是非、ご覧ください。

視聴方法

中野市議会ホームページから「中野市議会中継」にアクセス

中野市議会ホームページ

<https://www.city.nakano.nagano.jp/categories/shigikai/>

配信している議会中継 平成30年5月市議会臨時会分～

配信時期 定例会・臨時会の本会議終了後、約1週間後に配信します。



本会議は、自由に傍聴いただくことができます。

市政を知る良い機会ですので、是非、お出かけください。

聴覚に障がいのある方には、手話通訳者を配置いたします。

ご希望の方は、ながの電子申請サービスまたは事前に議会事務局までご連絡をお願いいたします。

音声の聞き取りづらい方には、専用の音声受信機の貸出しをいたしますので、傍聴にお越しの際に、議会事務局までお申し出ください。

傍聴等に関するお問い合わせ先

電話 (22) 2111 (内線316) FAX (22) 5922

Eメール gikai@city.nakano.nagano.jp



手話通訳申請
ながの電子申請サービス

市議会を
傍聴しませんか

総務文教委員会報告

総務文教委員会に付託された条例案4件、予算案2件、事件案1件について、12月9日に審査しました。

主なものとして、予算案では、令和3年度中野市一般会計補正予算（第7号）について、経済建設委員会所管の土木費で、一本木公園に新たな駐車場を整備するための公園緑地維持整備事業費5千522万円の増額について、費用対効果や緊急性と必要性的観点から、現段階では認めることができないものと判断したこと

から、本委員会所管の歳入のうち事業費の一般財源分を19款繰入金金の財政調整基金繰入金に繰り入れ、22款市債の地域活性化事業債を全額減額とする修正案が提出されました。審査の結果、修正案については賛成多数で可決、修正案を除く原案については全会一致で可決されました。

事件案では、中野市過疎地域持続的発展計画の策定について、過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法第8条第1項の規定により、豊田地域を対象とする中野市過疎地域持続的発展計画を定めるものであり、原案どおり可決されました。

そのほかの条例案4件、予算案1件については、原案どおり可決されました。

民生環境委員会報告

民生環境委員会に付託された条例案6件、予算案5件、事件案3件について、11月29日および12月9日に審査しました。

主なものとして、予算案では、令和3年度中野市一般会計補正予算（第7号）について、民生費では、生活困窮者自立支援事業費で福祉灯油購入費助成金2千200万円の追加などであり、原案どおり可決されました。

令和3年度中野市一般会計補正予算（第8号）について、民生費では、年収960万円を超える世帯を除く、0歳から高校3年生までの子どものいる世帯に対し、子ども1人当たり5万円の特別給付金を支給するため、子育て世帯への臨時特別給付金3億1千500万円の追加などであり、原案どおり可決されました。

事件案では、中野市市民会館リノベーション工事請負契約の締結について、耐震補強により利用者の安全を確保するとともに、機能性および利便性の向上を図るため、市民会館を全面改修するリノベーション工事請負契約を締結するものであり、原案どおり可決されました。

そのほかの条例案6件、予算案3件、事件案2件については、原案どおり可決されました。

経済建設委員会報告

経済建設委員会に付託された条例案5件、予算案3件について、12月9日に審査しました。

主なものとして、条例案では、中野市豊田温泉公園条例の一部を改正する条例案および中野市斑尾高原体験交流施設条例の一部を改正する条例案について、各条例案とも施設の利用区分および料金を改めることにより、施設の経営安定化を図るため、所要の改正を行うものであり、それぞれ原案どおり可決されました。

予算案では、令和3年度中野市一般会計補正予算（第7号）について、土木費では、一本木公園の近隣に、新たに用地を取得して駐車場を整備するため、公園緑地維持整備事業費5千522万円の増額でありましたが、費用対効果や緊急性と必要性的観点から、現段階では認めることができないものと判断したこと

から、事業費の全額を削除とする修正案が提出されました。審査の結果、修正案については賛成多数で可決、修正案を除く原案については全会一致で可決されました。

そのほかの条例案3件、予算案2件については、原案どおり可決されました。

意見書

〈可決された意見書〉

（関係行政庁に提出）

「さらなる少人数学級推進と教育予算の増額」「義務教育費国庫負担制度の堅持・拡充」を求める意見書

本年度から5年計画で小学校での35人学級が実現することになった。全学年での実施は実に40年ぶりであり、歓迎するものである。しかし、35人学級では不十分であり、中学校は40人学級のままである。

「新たな生活様式」における身体的距離の十分な確保のためにも、少人数学級はさらなる推進が必要である。昨年3月には、新型コロナウイルス感染症対策として全国で一斉臨時休業が行われ、4月以降も、再開する学校、休業が延長された学校、分散登校を行う学校などがあつた。新年度になっても、学校現場では学びの保障や心のケア、感染症対策など不断の努力が続けている。

新学習指導要領への対応や、貧困・いじめ・不登校など解決すべき課題が山積しており、子どもたちのゆたかな学びを実現するための教材研究や授業準備の時間を十分に確保することが困難な状況となっている。

ゆたかな学びや学校の働き方改革を実現するためには、早急に30人学級

を実現するなど、更なる少人数学級推進と抜本的な定数改善計画に基づく教職員定数の改善が不可欠である。

義務教育費国庫負担制度については、2006年「三位一体改革」の中で国庫負担率が2分の1から3分の1に引き下げられた。厳しい財政状況の中、独自財源により人的措置等を行っている自治体もあるが、自治体間の教育格差が生じることは大きな問題である。国の施策として、子どもたちが全国のどこに住んでいても、一定水準の教育を受けられることが憲法上の要請である。ゆたかな子どもの学びを保障するための条件整備は不可欠である。

よって、中野市議会は、国に対し、地方教育行政の実情を十分に認識され、地方自治体が計画的に教育行政を進めることができるように、下記事項の措置を講じられるよう強く要請するものである。

記

1 どの子にも行き届いた教育をするため、さらなる少人数学級推進と教育予算の増額をすること。また、複式学級の学級定員を引き下げること。

2 教育の機会均等とその水準の維持向上のために必要不可欠な義務教育費国庫負担制度を堅持し・拡充し、負担率を2分の1に還元すること。

選択的夫婦別姓制度について議論を求める意見書

平成30（2018）年2月に内閣府が公表した世論調査では、夫婦同姓も夫婦別姓も選べる選択的夫婦別姓制度の導入に賛成・容認と答えた国民は66・9%、反対の29・3%を大きく上回ったことが明らかになった。

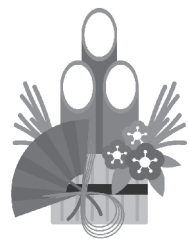
また、同年3月20日、衆議院法務委員会において、夫婦同姓を義務付けている国は、世界で日本だけであることを法務省が答弁している。

国連女性差別撤廃委員会は平成15（2003）年から日本政府に対して是正勧告を続けてきた。平成28（2016）年3月の第7回及び第8回報告に対する最終見解において、改めて「女性が婚姻前の姓を保持できるように夫婦の氏の選択に関する法規定を改正すること」を求めている。

最高裁判所は、平成27（2015）年12月16日に夫婦同姓規定を合憲とする一方、「選択肢が設けられていないことの不合理」については裁判所で見出すことは困難とした上で、国会で論じられ判断されるべき事柄に他ならないと民法の見直しを国会に委ねた。

家族の在り方が多様化する今、最高裁判所判決の趣旨を踏まえ、議論を進めることが求められている。よって、中野市議会は、国に対し、

「選択的夫婦別姓制度」について議論を行うよう強く要望するものである。



民生環境委員会懇談会

11月8日、民生環境委員会は、部落解放同盟中野市協議会の役員の方々との懇談会を開催しました。部落差別の現状や新聞記事にみる人権問題などについて説明と問題提起を受け、意見交換を行いました。



中野市議会議員研修会

10月19日、地方議会総合研究所代表取締役 廣瀬和彦氏を講師に迎え、議員研修会を開催しました。

「適正な議員定数・議員報酬を考える」をテーマとし、本市議会において検討している課題であり、今後、検討を進めるための手段、解決方法や考え方などについて研修を受けました。

新型コロナウイルス感染防止対策として、昨年度同様にオンラインによる研修としました。



12月定例会の審議結果

議案番号	件 名	審議結果	議案番号	件 名	審議結果
議案第 1 号	中野市個人情報保護条例の一部を改正する条例案	可決	議案第15号	中野市下水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例案	可決
議案第 2 号	中野市特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例案	可決	議案第16号	令和3年度中野市一般会計補正予算(第7号)	修正可決
議案第 3 号	中野市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例案	可決	議案第17号	令和3年度中野市国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)	可決
議案第 4 号	中野市過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法の適用に伴う固定資産税の課税免除に関する条例案	可決	議案第18号	令和3年度中野市後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第2号)	可決
議案第 5 号	中野市放課後児童クラブ条例の一部を改正する条例案	可決	議案第19号	令和3年度中野市介護保険事業特別会計補正予算(第2号)	可決
議案第 6 号	中野市保育所条例の一部を改正する条例案	可決	議案第20号	令和3年度中野市下水道事業会計補正予算(第2号)	可決
議案第 7 号	中野市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例案	可決	議案第21号	令和3年度中野市水道事業会計補正予算(第1号)	可決
議案第 8 号	中野市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例案	可決	議案第22号	中野市市民会館リノベーション工事請負契約の締結について	可決
議案第 9 号	中野市体育施設条例の一部を改正する条例案	可決	議案第23号	中野市民プールの指定管理者の指定について	可決
議案第10号	中野市国民健康保険条例の一部を改正する条例案	可決	議案第24号	中野市営野球場ほか15施設の指定管理者の指定の変更について	可決
議案第11号	中野市豊田温泉公園条例の一部を改正する条例案	可決	議案第25号	中野市過疎地域持続的発展計画の策定について	可決
議案第12号	中野市斑尾高原体験交流施設条例の一部を改正する条例案	可決	議案第26号	令和3年度中野市一般会計補正予算(第8号)	可決
議案第13号	中野市農業集落排水施設条例の一部を改正する条例案	可決	議 第 1 号	「さらなる少人数学級推進と教育予算の増額」「義務教育費国庫負担制度の堅持・拡充」を求める意見書について	可決
議案第14号	中野市特定環境保全公共下水道事業受益者分担に関する条例の一部を改正する条例案	可決	議 第 2 号	選択制夫婦別姓制度について議論を求める意見書について	可決

○開会日	3月1日（火曜日）
○市政一般質問	3月8日（火曜日） 9日（水曜日） 10日（木曜日）
○委員会	3月11日（金曜日） 14日（月曜日） 15日（火曜日）
○閉会日	3月18日（金曜日）
○請願・陳情について	3月定例会における請願書および陳情書の受付は、2月15日（火曜日）の午後5時までです。
※他の行事等により日程を変更する場合があります。	

第5代後期
議会だより編集委員名簿

第5代後期
議会議だより編集委員名簿

委員長	副委員長	委員
青木 正道	阿部 光則	宮島 包義
高野 良之	永沢 清生	芦澤 孝幸
保科 政次	字塚 千晶	中村 明文
〃	〃	〃
〃	〃	〃
〃	〃	〃
〃	〃	〃

令和4年3月中野市議会
定例会会期日程（予定）

議会のための リニューアルについて

第5代後期議會だより編集委員会において、議會の見える化（議會だよりの充実等）の推進のため、議會だよりの紙面・内容の充実について検討を重ね、今回の議會だよりから紙面をリニューアルしました。

今後、議會だよりの充実に向けて、検討を続けてまいります。

あ
と
が
き

明けましておめでとうござい
ます。

昨年1年の世相を漢字ひと文字
で表す恒例の漢字は、おおかたの予
想どおり「金」となりました。

昨年夏の東京オリンピック・パラリン
ピックは新型コロナウイルス感染拡大
により、1年延期での開催となり
コロナ禍ではありましたが、世界のト
ップ選手で行われる競技は素晴ら
しく、感動を覚ええました。「金」メダ
ルに輝いた選手はもちろん素晴ら
しいですが、全力でその舞台で戦っ
たアスリート全てに「ありがとう」と
伝えたいと思います。そして来月は、
北京冬季オリンピックが予定されて
いますが、無事開催されることを祈
るばかりです。